

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	997,389 (541,119)	1,205,134 (622,481)	2,192,519
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	99,569	129,901	235,870
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	67,606 (40,105)	96,258 (38,951)	181,205
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	81,916	104,113	292,469
株主資本 (百万円)	2,014,538	2,290,100	2,204,566
純資産額 (百万円)	2,058,028	2,308,756	2,222,157
総資産額 (百万円)	3,308,208	3,659,304	3,549,203
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	169.12 (100.32)	240.55 (97.25)	453.28
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	168.56	239.86	451.75
株主資本比率 (%)	60.9	62.6	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194,558	147,817	420,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,170	83,325	279,381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,543	27,972	163,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	457,533	433,475	394,795

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングの領域における商品・サービスの開発・提供を通じて、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第2四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

なお、当社は2021年度より報告セグメントを従来の「イメージング ソリューション」「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション」「ドキュメント ソリューション」の3事業セグメントから、「ヘルスケア」「マテリアルズ」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4事業セグメントに変更しております。変更の概要については四半期連結財務諸表注記「18 セグメント情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオCDMO事業等のヘルスケア領域を中心に売上を伸ばし、1,205,134百万円（前年同期比20.8%増）となりました。営業利益は、107,862百万円（前年同期比91.0%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は129,901百万円（前年同期比30.5%増）、当社株主帰属四半期純利益は96,258百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末では、総資産は前払費用及びその他の流動資産の増加等により110,101百万円増加し、3,659,304百万円（前年度末比3.1%増）となりました。負債は社債及び短期借入金の増加等により23,502百万円増加し、1,350,548百万円（前年度末比1.8%増）となりました。純資産は当社株主帰属四半期純利益の計上等により86,599百万円増加し、2,308,756百万円（前年度末比3.9%増）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	248,057	375,592	127,535	51.4
マテリアルズ	271,176	306,441	35,265	13.0
ビジネスイノベーション	364,258	374,788	10,530	2.9
イメージング	113,898	148,313	34,415	30.2
連結合計	997,389	1,205,134	207,745	20.8

(事業セグメント別の営業利益（損失）)

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	18,618	47,009	28,391	152.5
マテリアルズ	26,706	39,168	12,462	46.7
ビジネスイノベーション	28,747	25,493	3,254	11.3
イメージング	2,146	12,401	14,547	-
全社費用及び セグメント間取引消去	15,454	16,209	755	-
連結合計	56,471	107,862	51,391	91.0

ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、375,592百万円（前年同期比51.4%増）となりました。営業利益は、47,009百万円（前年同期比152.5%増）となりました。

メディカルシステム事業では、(株)日立製作所の画像診断関連事業の買収が2021年3月31日に完了し、当該事業を継承した「富士フイルムヘルスケア(株)」が新しいグループ会社としてスタートしました。売上は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）からの市場の回復と、COVID-19関連に有用な製品の需要拡大等により、大幅に増加しました。X線画像診断分野では、日本でのCOVID-19関連の需要増を取り込んだことに加え、アジア・欧州を中心に超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」及び「FUJIFILM DR CALNEO Go PLUS」の旺盛な需要が継続し、売上が好調に推移しました。超音波診断分野では、POC（Point of Care）向け超音波診断装置「Sonosite PX」や据置型超音波診断装置「ARIETTA750」の販売が好調に推移しました。さらに、前年度にCOVID-19流行下で営業活動の制限を受けていた日米を中心とした市場の回復等により、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3次元画像解析システム（3D）「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本や中国、欧州を中心に好調に推移しました。2021年4月にSYNAPSE VINCENT向けにAI技術を活用した新アプリケーションを発売して以来、医療画像診断支援や医療現場のワークフロー支援に活用できるAI技術の開発に、より一層力を入れて取り組んでいます。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な「7000システム」等の販売が米国・欧州を中心に伸長しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドや、富士フイルム和光純薬(株)の生化学試薬の販売が好調で、売上が大幅に増加しました。CT・MRI分野では、新たに製品ラインアップに加わった富士フイルムヘルスケア(株)の製品を富士フイルム(株)の販売チャネルにのせてインド等で拡販したことや、COVID-19関連の需要増に伴い、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、米国拠点でのCOVID-19ワクチン候補の原薬製造が寄与する等、売上が大幅に増加しました。事業成長を一段と加速させるため、総額約900億円を投じて欧米拠点に大型設備投資を行うことを2021年6月に決定しました。今後、需要が増加する最先端医療分野の遺伝子治療薬等の原薬製造能力を大幅に向上させます。なお、当増強設備の稼働は、2023年後半を予定しています。

ライフサイエンス事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc.（米国）が展開するCOVID-19ワクチン・治療薬製造向けの培地等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。2021年9月に再生医療ベンチャーCynata Therapeutics Limited（以下、「Cynata社」と記載します。）と、両社の強み・リソースを最大限に活用できる協業の枠組みで基本合意したことを発表しました。本合意に基づき、当社は、Cynata社が開発を進めるiPS細胞由来の再生医療製品のパイプラインを対象に、治験薬製造及び商業生産を受託する予定です。

医薬品事業では、抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」（一般名：ファビピラビル）の海外向け販売増等により、売上が増加しました。2021年9月には、ライフサイエンス領域の事業ポートフォリオ最適化の一環として、富士フイルム富山化学(株)の放射性医薬品事業をペプチドリーム(株)へ譲渡することを決定しました。今後は、現行パイプラインの開発を進めるとともに、ペニシリン等の抗菌剤の製造・販売、製造受託に加え、核酸医薬品や次世代の新型コロナワクチン候補も含むmRNAワクチンのプロセス開発・製造受託等の受託ビジネスに注力していきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、「メタバリアEX」等サプリメントの販売が好調だったことに加え、化粧品も新製品が堅調に推移し、全体の売上が増加しました。2021年7月には、「ASTALIFT（アスタリフト）」ブランドから、シンプルなステップで効果的なスキンケアを実現するシリーズ「ASTALIFT Opme（アスタリフト オプミー）」を新たに展開することを発表しました。2021年9月1日にはシリーズ第一弾として、化粧水・美容液・乳液・クリームの4つの役割をもつオールインワンタイプの高保湿持続ジェル「アスタリフト オプミー」を発売しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

マテリアルズ部門

本部門の連結売上高は、306,441百万円（前年同期比13.0%増）となりました。営業利益は、39,168百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

電子材料事業では、半導体需要の増加に伴い、フォトレジストやCMPスラリー、ポストCMPクリーナー、ポリイミド等幅広い製品群で販売が好調に推移し、地域別では、特に中国市場で売上が増加しました。今後も拡大が予想される半導体市場において、当社は先端プロセス用材料を軸としてさらなる事業成長を図るとともに、5G/IoT時代における社会価値創造に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、モニター、タブレット、TV及びスマートフォンの堅調な需要を受けて、各種の高機能フィルム製品の販売が好調に推移し、全体の売上が増加しました。

産業機材事業では、スマートフォン等の需要増を取り込んだプレスケールの販売が好調に推移したことに加え、非破壊検査用機器・材料で、北米、中国の販売が回復基調にあり、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、COVID-19流行拡大の影響を受けていた大学や企業の研究活動が回復基調にあり、環境分析や核酸合成等のケミカル試薬が伸長するとともに、各産業の景気回復に合わせ化成品も販売を伸ばし、売上が増加しました。

記録メディア事業では、COVID-19流行下でデータアーカイブへの投資が抑制されたこと等を背景に落ち込んでいたテープ需要が徐々に回復傾向にあり、売上が増加しました。2021年9月7日には、大容量データのバックアップやアーカイブに最適な磁気テープストレージメディア規格「LTO Ultrium」の第9世代に対応した「FUJIFILM LTO Ultrium9 データカートリッジ」を発売しました。磁気テープは、大容量データを低コストで安全に長期保管できることに加え、ハードディスクドライブに比べてデータ保管における消費電力により発生するCO2の排出量を95%削減でき、1、環境負荷を大幅に低減する製品として注目されています。今後も顧客ニーズに対応する高性能・高品質のメディアやサービスの開発・提供を通じて、さらなる事業成長を図るとともに、社会課題の解決に取り組んでいきます。

1：100PB（ペタバイト）のデータを10年間HDDに保管した場合と磁気テープに保管した場合を比較し、保管で発生するCO2の排出量を95%（約2,400トン）削減できます。（出典：Brad Johns Consulting, LLC “Improving Information Technology Sustainability with Modern Tape Storage”）

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において、東南アジア等でCOVID-19流行の影響を受けていますが、オンラインでの商談を積極的に活用する等して販売を伸ばし、売上が増加しました。2021年7月1日に富士フイルム(株)のグラフィックシステム事業部と富士フイルムビジネスイノベーション(株)のグラフィックコミュニケーションサービス事業本部を統合しました。これにより、双方の販売力や技術・製品力を組み合わせることで、アナログからデジタルまでのワンストップソリューションを展開しています。デジタル印刷分野では、B2枚葉型インクジェット印刷機で世界最速²の毎時5,400枚の印刷スピードを実現した「Jet Press 750S High Speed Model」を発表しました。プロダクション関連商品の新たなブランド「Revoria」では、国内で2021年7月30日にハイエンドプロダクションカラープリンター「Revoria Press PC1120」を発売しました。今後もこのような独自の先進技術を用いた画期的な製品を開発・提供することで、事業成長を図るとともに、業界のデジタル化を牽引していきます。

2：2021年9月時点。富士フイルム調べ。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が欧州、中国の建材印刷市場での需要増により好調に推移しました。インクの販売は、ホーム&オフィス市場向け染料を中心に販売を伸ばし、全体で売上が増加しました。今後もインクジェット市場のニーズにあわせたグローバルな生産体制を構築し、事業成長を一段と加速させていきます。

ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、374,788百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益は、25,493百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

オフィスソリューション事業では、オフィスプロダクト分野で、足元ではアジアパシフィック地域でのロックダウンや半導体等の部品供給の逼迫を背景とした機器の供給・設置遅延等の影響を受けましたが、上期全体ではCOVID-19流行拡大影響からの経済回復に伴うノンハードの売上回復等により、売上が増加しました。「FUJIFILM」ブランドによるグローバル展開においては、2021年4月にはデザインを一新し、セキュリティ機能を強化したデジタルカラー複合機及びプリンター「Apeos」の新製品を発売しました。また、富士フイルム(株)の海外拠点や有望な代理店を活用して、欧州や中東、中南米等での販売を目指しており、今後、新規のOEM供給も含め、グローバル展開を加速していきます。

ビジネスソリューション事業は、国内で自治体向けのビジネスが増加したことや、海外を中心にBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業が好調に推移し、前年度を上回る売上となりました。今後も新しいソリューション・サービスメニューを順次提供し、顧客の多様化する働き方やDXを通じた経営課題の解決を支援していくとともに、当領域でのさらなる成長を目指します。

イメージング部門

本部門の連結売上高は、148,313百万円（前年同期比30.2%増）となりました。営業利益は、12,401百万円となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステムや、米国リテラー向けのドライプリント機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムは、デバイス・フィルムともに販売が好調、2021年4月に発売したミニフォーマットフィルムに対応した新エントリーモデル「instax mini 40」は、トレンドに左右されないクラシックなカメラデザインが市場に高く評価されました。今後も多様化する顧客のニーズに応え、便利で付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の価値を世界中で伝え続けていきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、ラージフォーマットによる最高画質を小型ボディで楽しめるミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100S」が世界各地で高い評価を受け、新規ユーザーを取り込み、販売好調が継続しました。また、2021年9月29日にミラーレスデジタルカメラ「GFXシリーズ」の最新モデルとして、「FUJIFILM GFX50S II」を発売しました。今後も特長ある魅力的な製品を供給して市場の活性化を図るとともに、写真を撮る喜びを提供してまいります。放送・シネマ用レンズの販売は、COVID-19流行拡大による需要の減少影響から回復基調にあり、売上が増加しました。遠望監視やマシンビジョン等監視計測領域も好調で、前年度を上回る売上となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より38,680百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては433,475百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は147,817百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して46,741百万円（24.0%）減少しておりますが、これは前払費用及びその他の流動資産が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は83,325百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して21,155百万円（34.0%）増加しておりますが、これは固定資産の購入額の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は27,972百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して46,571百万円（62.5%）減少しておりますが、これは短期債務の返済額の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、75,777百万円（前年同期比1.8%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である富士フイルム(株)は、連結子会社である富士フイルム富山化学(株)の放射性医薬品事業をペプチドリーム(株)に譲渡することを決定しました。本譲渡にあたり、当社が新たに設立した当社完全子会社（以下、「放射性医薬品新会社」と記載します。）に対して富士フイルム富山化学(株)の放射性医薬品事業を承継させた上で、放射性医薬品新会社の全株式をペプチドリーム(株)に売却する株式譲渡契約を、2021年9月2日に締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	514,625,728	-	40,363	-	63,636

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	66,560	16.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	23,837	5.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,666	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,478	2.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ノースクインシー (東京都港区港南二丁目15-1)	7,126	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,427	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	6,400	1.59
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3-1	5,809	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ (東京都港区港南二丁目15-1)	4,825	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都港区港南二丁目15-1)	4,698	1.17
計	-	153,828	38.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,849,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,409,900	4,004,099	-
単元未満株式	普通株式 366,228	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	-	-
総株主の議決権	-	4,004,099	-

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式 当社所有株63株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フィルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26 - 30	113,849,600	-	113,849,600	22.12
計	-	113,849,600	-	113,849,600	22.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	嶋田 隆	2021年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注3		394,795		433,475
2 受取債権					
(1)営業債権	注15, 16	574,319		520,685	
(2)リース債権	注15	51,644		44,858	
(3)関連会社等に対する債権		2,462		2,351	
(4)貸倒引当金	注15	22,707	605,718	21,201	546,693
3 棚卸資産	注5		417,662		462,980
4 前払費用及びその他の流動資産	注12, 13 14, 16, 17		89,201		137,660
流動資産合計			1,507,376		1,580,808
投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注6		31,849		37,724
2 投資有価証券	注3, 14		111,650		125,462
3 長期リース債権	注15		62,068		58,521
4 その他の長期債権	注12, 13 14, 15		25,426		23,989
5 貸倒引当金	注15		3,167		2,994
投資及び長期債権合計			227,826		242,702
有形固定資産					
	注14				
1 土地			105,764		104,517
2 建物及び構築物			718,513		713,014
3 機械装置及びその他の有形固定資産			1,474,840		1,471,891
4 建設仮勘定			63,913		92,400
小計			2,363,030		2,381,822
5 減価償却累計額			1,727,779		1,727,808
有形固定資産合計			635,251		654,014
その他の資産					
1 オペレーティング・リース使用权資産			78,203		77,654
2 営業権			804,199		776,974
3 その他の無形固定資産	注14		128,496		154,849
4 その他	注16		167,852		172,303
その他の資産合計			1,178,750		1,181,780
資産合計			3,549,203		3,659,304

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金	注13		63,729		113,901
2 支払債務					
(1)営業債務		217,308		220,729	
(2)設備関係債務		21,157		23,632	
(3)関連会社等に対する債務		1,455	239,920	1,632	245,993
3 未払法人税等			24,527		23,402
4 未払費用			197,519		192,164
5 短期オペレーティング・リース負債			28,938		29,730
6 その他の流動負債	注12, 13 14, 16, 17		161,651		180,758
流動負債合計			716,284		785,948
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注13		439,351		385,196
2 退職給付引当金			30,090		29,515
3 長期オペレーティング・リース負債			54,946		52,870
4 その他の固定負債	注12, 13 14, 16		86,375		97,019
固定負債合計			610,762		564,600
負債合計			1,327,046		1,350,548
契約債務及び偶発債務					
純資産の部					
株主資本					
1 資本金			40,363		40,363
普通株式					
発行可能株式総数		800,000,000株			
発行済株式総数		514,625,728株			
2 利益剰余金			2,702,760		2,776,330
3 その他の包括利益(損失)累積額	注9, 12		52,836		44,981
4 自己株式(取得原価)			485,721		481,612
前連結会計年度末					
株主資本合計		114,823,247株			
当第2四半期連結会計期間末					
株主資本合計	注8		2,204,566		2,290,100
非支配持分	注8		17,591		18,656
純資産合計			2,222,157		2,308,756
負債・純資産合計			3,549,203		3,659,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16		997,389		1,205,134
売上原価			600,153		698,781
売上総利益			397,236		506,353
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注14	266,356		322,714	
2 研究開発費		74,409	340,765	75,777	398,491
営業利益			56,471		107,862
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		1,903		2,446	
2 支払利息	注9, 12	1,105		1,093	
3 為替差損益・純額	注9, 12	3,712		853	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	31,225		13,881	
5 その他損益・純額	注9, 12, 14	14,787	43,098	7,658	22,039
税金等調整前四半期純利益			99,569		129,901
法人税等			28,602		36,235
持分法による投資損益			2,651		4,714
四半期純利益			68,316		98,380
控除：非支配持分帰属損益			710		2,122
当社株主帰属四半期純利益			67,606		96,258
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		169.12円		240.55円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		168.56円		239.86円
1株当たり現金配当			47.50円		55.00円

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		68,316	98,380
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		9	4
2 為替換算調整額		9,242	6,785
3 年金負債調整額		5,254	1,295
4 デリバティブ未実現損益変動額		135	168
合計		14,622	7,916
四半期包括利益	注8	82,938	106,296
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		1,022	2,183
当社株主帰属四半期包括利益		81,916	104,113

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16		541,119		622,481
売上原価			331,315		368,794
売上総利益			209,804		253,687
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注14	135,713		163,525	
2 研究開発費		38,010	173,723	38,618	202,143
営業利益			36,081		51,544
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		507		723	
2 支払利息	注9, 12	523		559	
3 為替差損益・純額	注9, 12	2,113		296	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	17,680		955	
5 その他損益・純額	注9, 12, 14	5,738	21,289	1,660	573
税金等調整前四半期純利益			57,370		52,117
法人税等			15,683		13,197
持分法による投資損益			1,044		1,171
四半期純利益			40,643		40,091
控除：非支配持分帰属損益			538		1,140
当社株主帰属四半期純利益			40,105		38,951
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		100.32円		97.25円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		99.99円		97.06円
1株当たり現金配当			47.50円		55.00円

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		40,643	40,091
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		6	5
2 為替換算調整額		1,921	883
3 年金負債調整額		3,931	877
4 デリバティブ未実現損益変動額		41	12
合計		5,805	1,753
四半期包括利益	注8	46,448	41,844
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		965	1,112
当社株主帰属四半期包括利益		45,483	40,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			68,316		98,380
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		60,137		65,017	
(2) 持分証券に関する損益		31,225		13,881	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,919		4,463	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		65,334		57,891	
棚卸資産の増加		26,238		47,269	
営業債務の増加・減少()		17,453		2,934	
前払費用及びその他の流動資産の 増加()・減少		55,971		20,069	
未払法人税等及びその他負債の増加・減少()		3,058		10,754	
(5) その他		19,855	126,242	1,477	49,437
営業活動によるキャッシュ・フロー			194,558		147,817
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			49,044		58,380
2 ソフトウェアの購入			9,700		17,597
3 投資有価証券の売却・満期償還			4,431		2,778
4 投資有価証券の購入			433		2,058
5 定期預金の増加(純額)			1,807		2,977
6 関連会社投融資及びその他貸付金の増加			2,540		339
7 その他			3,077		4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			62,170		83,325
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			2,574		1,046
2 長期債務の返済額			14,574		5,817
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加(純額)			2,813		526
4 満期日が3ヶ月超の短期債務の返済額			50,000		-
5 親会社による配当金支払額			18,986		20,990
6 非支配持分への配当金支払額			89		136
7 自己株式の取得			7		18
8 非支配持分との資本取引その他			3,726		2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー			74,543		27,972
為替変動による現金及び現金同等物への影響			3,597		2,160
現金及び現金同等物純増加			61,442		38,680
現金及び現金同等物期首残高			396,091		394,795
現金及び現金同等物四半期末残高			457,533		433,475

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞(再生医療)・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約61%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ)基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による

調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

COVID-19の影響については、依然として収束の時期は見通せず、今後の当社への影響を予測することは極めて困難であります。最善な見積りを行う上での一定の仮定として、各国で積極的に推進される拡張的な財政政策と緩和的な金融政策に支えられた景気回復が期待されるものの、当社の一部の事業においてCOVID-19流行前までの需要が完全に回復しない状況や、変異株による感染拡大が長期化した場合のリスクを踏まえ、当連結会計年度以後の一定期間にわたり当該影響が継続する可能性があるとの前提で、会計上の見積りを行っております。

なお、COVID-19による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないとは判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースではオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約

では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

(9) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(10) 後発事象

基準書855に基づき当第2四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2021年11月12日までの期間において評価しております。

(11) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第2四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

3 負債証券及び持分証券投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含めて表示することとしておりますが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、当該負債証券はありません。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
社債	585	2	-	587	585	7	-	592
合計	585	2	-	587	585	7	-	592

当第2四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年超5年以内	585	592
合計	585	592

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	31,225	13,881
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	4,380	1,689
当第2四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	26,845	15,570
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	17,680	955
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	4,384	121
当第2四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	13,296	834

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ7,623百万円及び9,049百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上していません。

4 貸手のリース会計

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	6,067	6,788
リース債権による受取利息	4,448	4,093
合計	10,515	10,881
オペレーティング・リース収益	6,020	10,926
変動リース収益	10,624	15,252
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	3,665	3,343
リース債権による受取利息	2,217	1,986
合計	5,882	5,329
オペレーティング・リース収益	3,294	4,010
変動リース収益	5,644	7,477

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	219,118	233,308
半製品・仕掛品	62,668	64,160
原材料・貯蔵品	135,876	165,512
合計	417,662	462,980

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ23,443百万円及び23,283百万円であります。これらの関連会社は主にヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション及びイメージング事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	48,320	61,369
四半期純利益(損失)	3,905	2,442

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	25,617	30,707
四半期純利益	902	1,701

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	8,806	8,979
利息費用	3,392	3,272
期待運用収益	9,749	10,688
数理計算上の差異の償却額	4,637	3,358
過去勤務債務の償却額	1,163	1,158
退職給付費用	5,923	3,763

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	4,448	4,486
利息費用	1,700	1,574
期待運用収益	4,858	5,324
数理計算上の差異の償却額	2,380	1,694
過去勤務債務の償却額	583	580
退職給付費用	3,087	1,850

8 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	1,953,252	40,505	1,993,757	2,204,566	17,591	2,222,157
四半期純利益	67,606	710	68,316	96,258	2,122	98,380
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益変動額	9	-	9	4	-	4
為替換算調整額	9,126	116	9,242	6,695	90	6,785
年金負債調整額	5,058	196	5,254	1,324	29	1,295
デリバティブ未実現損益 変動額	135	-	135	168	-	168
四半期包括利益	81,916	1,022	82,938	104,113	2,183	106,296
自己株式取得	7	-	7	19	-	19
当社株主への配当金	18,989	-	18,989	20,039	-	20,039
非支配持分への配当金	-	89	89	-	136	136
非支配持分との資本取引その他	1,634	2,052	418	1,479	982	497
期末残高	2,014,538	43,490	2,058,028	2,290,100	18,656	2,308,756

9 その他の包括利益(損失)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「その他の包括利益(損失)累計額」の変動は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	11	46,201	117,780	108	164,100
当期変動額	9	9,126	2,918	1,192	10,843
当期損益への組替額	-	-	2,140	1,327	3,467
純変動額	9	9,126	5,058	135	14,310
期末残高	20	37,075	112,722	27	149,790

当第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	1	32,973	86,038	228	52,836
当期変動額	4	6,723	7	42	6,692
当期損益への組替額	-	28	1,317	126	1,163
純変動額	4	6,695	1,324	168	7,855
期末残高	5	39,668	84,714	60	44,981

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
その他損益・純額	-	28
当社株主帰属四半期純利益	-	28
年金負債調整額		
その他損益・純額	3,474	2,200
法人税等	1,355	907
非支配持分帰属損益	21	24
当社株主帰属四半期純利益	2,140	1,317
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	1,794	154
支払利息	123	51
法人税等	590	23
当社株主帰属四半期純利益	1,327	126
当期組替額合計	3,467	1,163

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
為替換算調整額		
その他損益・純額	-	28
当社株主帰属四半期純利益	-	28
年金負債調整額		
その他損益・純額	1,797	1,114
法人税等	700	459
非支配持分帰属損益	10	12
当社株主帰属四半期純利益	1,107	667
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	423	259
支払利息	59	25
法人税等	152	72
当社株主帰属四半期純利益	330	162
当期組替額合計	1,437	477

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第2四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で3,248百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は1,209百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から15年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第2四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は49,224百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、1,395百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	8,593	9,938
期中引当金繰入額	6,813	3,995
期中目的取崩額	6,500	3,604
失効を含むその他増減	1,032	128
引当金期末残高	9,938	10,201

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	67,606	96,258
参加証券帰属四半期純利益	-	6
普通株主帰属四半期純利益	67,606	96,252

	前第2四半期 連結累計期間 (株)	当第2四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	399,741,792	400,163,041
参加証券平均株式数	-	23,549
普通株式平均株式数	399,741,792	400,139,492
ストックオプション	1,326,097	1,137,901
希薄化後普通株式平均株式数	401,067,889	401,277,393

	前第2四半期 連結累計期間 (円)	当第2四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	169.12	240.55
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	168.56	239.86

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	40,105	38,951
参加証券帰属四半期純利益	-	5
普通株主帰属四半期純利益	40,105	38,946

	前第2四半期 連結会計期間 (株)	当第2四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	399,759,939	400,516,685
参加証券平均株式数	-	46,841
普通株式平均株式数	399,759,939	400,469,844
ストックオプション	1,337,665	791,197
希薄化後普通株式平均株式数	401,097,604	401,261,041

	前第 2 四半期 連結会計期間 (円)	当第 2 四半期 連結会計期間 (円)
基本的 1 株当たり当社株主帰属四半期純利益	100.32	97.25
希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期純利益	99.99	97.06

当社は、前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ 50,400 株及び 28,900 株有しております。前第 2 四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションを 50,400 株有しております。当第 2 四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後 1 株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションはありません。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当第2四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失73百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	19,634	16,313
外国為替予約契約(購入)	21,580	2,672
通貨スワップ契約	33,338	28,953
通貨金利スワップ契約	13,551	13,699
金利スワップ契約	31,548	30,000
その他の契約	26,538	21,761

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	720	124
通貨金利スワップ	その他の長期債権	672	820
合計		1,392	944
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	26	1
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-	30
通貨スワップ	その他の長期債権	-	125
その他	前払費用及びその他の流動資産	4,718	4,373
その他	その他の長期債権	2,019	1,200
合計		6,763	5,729
デリバティブ資産合計		8,155	6,673
デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	381	57
金利スワップ	その他の流動負債	-	225
金利スワップ	その他の固定負債	347	-
合計		728	282
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	90	6
通貨スワップ	その他の流動負債	2,772	839
通貨スワップ	その他の固定負債	1,332	257
金利スワップ	その他の流動負債	11	-
合計		4,205	1,102
デリバティブ負債合計		4,933	1,384

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	1,731	為替差損益・純額	1,794
通貨金利スワップ	11	-	-
金利スワップ	-	支払利息	123
合計	1,720		1,917

前第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	151
通貨スワップ	為替差損益・純額	3,504
金利スワップ	その他損益・純額	31
その他	その他損益・純額	8,917
合計		5,595

当第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	58	為替差損益・純額	154
通貨金利スワップ	4	-	-
金利スワップ	-	支払利息	51
合計	62		103

当第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	64
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,384
金利スワップ	その他損益・純額	11
その他	その他損益・純額	1,746
合計		3,205

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	423	為替差損益・純額	423
通貨金利スワップ	115	-	-
金利スワップ	-	支払利息	59
合計	538		482

前第2四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	103
通貨スワップ	為替差損益・純額	619
金利スワップ	その他損益・純額	21
その他	その他損益・純額	4,607
合計		4,112

当第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	258	為替差損益・純額	259
通貨金利スワップ	42	-	-
金利スワップ	-	支払利息	25
合計	216		234

当第2四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	5
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,047
金利スワップ	その他損益・純額	-
その他	その他損益・純額	1,542
合計		500

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ498,543百万円及び497,254百万円であり、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ493,991百万円及び492,947百万円であります。
前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ8,155百万円及び6,673百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ4,933百万円及び1,384百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物を様々な金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
社債	-	587	-	587
株式	97,680	-	-	97,680
投資信託等	-	-	5,760	5,760
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	746	-	746
その他	-	4,718	-	4,718
長期デリバティブ資産				
通貨金利スワップ	-	672	-	672
その他	-	2,019	-	2,019
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	471	-	471
通貨スワップ	-	2,772	-	2,772
金利スワップ	-	11	-	11
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	1,332	-	1,332
金利スワップ	-	347	-	347

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
社債	-	592	-	592
株式	113,188	-	-	113,188
投資信託等	-	-	2,633	2,633
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	125	-	125
通貨スワップ	-	30	-	30
その他	-	4,373	-	4,373
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	-	125	-	125
通貨金利スワップ	-	820	-	820
その他	-	1,200	-	1,200
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	63	-	63
通貨スワップ	-	839	-	839
金利スワップ	-	225	-	225
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	257	-	257

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産は、主に出資ファンドであり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産及び負債の増減は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
資産		
期首残高	6,933	2,432
利得・損失		
当期利益 (注) 1	2,826	1,032
購入	365	188
処分・決済	118	60
その他 (注) 2	-	959
期末残高	4,354	2,633
負債		
期首残高	3,223	-
利得・損失		
当期利益 (注) 1	3,223	-
期末残高	-	-
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
資産		
期首残高	7,223	2,588
利得・損失		
当期利益 (注) 1	2,863	906
購入	112	98
処分・決済	118	-
その他 (注) 2	-	959
期末残高	4,354	2,633
負債		
期首残高	3,243	-
利得・損失		
当期利益 (注) 1	3,243	-
期末残高	-	-

(注) 1 当期利益に認識した利得又は損失は、主に四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」及び「その他損益・純額」に表示しております。当期利益に認識した利得又は損失合計のうち、各連結会計期間末において保有する資産及び負債に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ397百万円及び1,032百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ380百万円及び906百万円であります。

(注) 2 主に持分法により評価している投資への振替であります。

前連結会計年度において当社が非経常的に公正価値で評価している資産は、減損損失を認識した有形固定資産及び無形固定資産であります。主としてヘルスケア セグメント及びマテリアルズ セグメントの有形固定資産及び無形固定資産について、見積将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットに基づく割引現在価値法で公正価値を測定した結果、回収可能性がないと判断されたため、前連結会計年度において、28,448百万円及び12,689百万円の減損損失を認識しております。当該有形固定資産及び無形固定資産は観察不能なインプットを用いて評価しているため、レベル3に分類しており、前連結会計年度末の残高はそれぞれ10,808百万円及び1,356百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	10,007	8,423
期中取崩額	3,059	254
期中引当金繰入	1,069	2
その他増減	406	86
貸倒引当金期末残高	8,423	8,085
内：個別評価	4,722	4,756
内：一括評価	3,701	3,329

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	113,712	103,379
内：個別評価	4,789	4,927
内：一括評価	108,923	98,452

当第2四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	993	792
90日超	5,097	4,943
合計	6,090	5,735

16 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	965,550	1,162,730
その他の源泉から認識した収益	31,839	42,404
合計	997,389	1,205,134

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	523,619	603,024
その他の源泉から認識した収益	17,500	19,457
合計	541,119	622,481

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	426,098	471,286
米州	186,028	250,622
欧州	114,106	153,577
アジア及びその他	271,157	329,649
売上高 合計	997,389	1,205,134

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
日本	223,231	248,975
米州	107,587	127,742
欧州	64,494	80,530
アジア及びその他	145,807	165,234
売上高 合計	541,119	622,481

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	154,038	244,811
バイオCDMO	47,139	71,163
ライフサイエンス	46,880	59,618
マテリアルズ		
電子材料	58,077	69,282
ディスプレイ材料	44,237	50,406
他高機能材料	42,273	48,178
グラフィックコミュニケーション	126,589	138,575
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	248,088	255,066
ビジネスソリューション	116,170	119,722
イメージング		
コンシューマーイメージング	68,294	94,062
プロフェッショナルイメージング	45,604	54,251
売上高 合計	997,389	1,205,134

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	85,692	130,633
バイオCDMO	27,498	37,287
ライフサイエンス	24,635	33,470
マテリアルズ		
電子材料	29,063	35,596
ディスプレイ材料	23,505	25,613
他高機能材料	21,692	24,381
グラフィックコミュニケーション	69,620	71,050
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	131,666	127,533
ビジネスソリューション	63,689	61,192
イメージング		
コンシューマーイメージング	40,406	49,154
プロフェッショナルイメージング	23,653	26,572
売上高 合計	541,119	622,481

(注) 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

マテリアルズ

マテリアルズ セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった電子材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、試薬、コンピューター用磁気テープといった高機能材やCTP版といったグラフィックシステム材料の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機といった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	522,990	473,990
契約負債	97,245	128,508
契約資産	10,941	19,649

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における契約負債の主な変動は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	24,830	31,312
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	44,923	61,387

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	10,891	9,931
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	23,169	22,806

残存履行義務に配分した取引価格

当第2四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は214,530百万円であります。当該取引価格は、主に顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	7	6
契約履行のためのコストから認識した資産	2,511	2,107
合計	2,518	2,113

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ678百万円及び634百万円であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における償却費はそれぞれ306百万円及び302百万円であります。

17 事業買収及び事業売却

㈱日立製作所の画像診断関連事業の買収

当社の完全子会社である富士フィルム㈱は、前連結会計年度において、ヘルスケア領域のさらなる事業拡大を目的として、㈱日立製作所の画像診断関連事業（以下、「対象事業」と記載します。）を買収しました。本買収にあたり、㈱日立製作所が対象事業の承継のために設立した新会社、富士フィルムヘルスケア㈱の全株式を、現金を対価として取得し完全子会社化することで、2021年3月31日に対象事業を承継しました。

取得価額は184,972百万円であり、当第2連結四半期連結累計期間において取得価額の配分が完了した結果、認識した資産及び引き継いだ負債は次のとおりであります。

富士フィルム ヘルスケア㈱	
(百万円)	
流動資産	91,177
有形固定資産	18,940
営業権及びその他の無形固定資産	126,584
投資及びその他の資産	15,178
流動負債	45,356
固定負債	21,326
非支配持分	225
取得した純資産	184,972

認識した顧客関連、技術関連の無形固定資産及びその他の無形固定資産はそれぞれ28,776百万円、5,036百万円及び5,235百万円であり、償却年数はそれぞれ16年、4から8年及び2から19年であります。営業権は、ヘルスケアセグメントに配分されており、主として、将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果から構成されております。なお、当該営業権のうち、68,466百万円は税務上損金算入可能です。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、四半期連結損益計算書に含まれており、この金額に重要性はありません。

2020年4月1日時点で対象事業が当社の四半期連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間プロ・フォーマ売上高（非監査）は、1,050,993百万円であります。当社株主帰属四半期純利益に関するプロ・フォーマ情報は、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、開示を省略しております。

放射性医薬品事業の売却

当社の完全子会社である富士フィルム㈱は、連結子会社である富士フィルム富山化学㈱の放射性医薬品事業をペプチドリーム㈱に譲渡することを決定しました。本譲渡にあたり、当社が新たに設立した当社完全子会社（以下、「放射性医薬品新会社」と記載します。）に対して富士フィルム富山化学㈱の放射性医薬品事業を承継させた上で、放射性医薬品新会社の全株式をペプチドリーム㈱に売却する株式譲渡契約を、2021年9月2日に締結しました。なお、譲渡時期は2022年3月を予定しています。

当社は当第2四半期連結会計期間末において、ペプチドリーム㈱に移管する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び負債に振り替えています。主に営業権、有形固定資産、及び営業債権で構成される資産19,525百万円は流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」、主に支払債務で構成される負債1,816百万円は流動負債の「その他の流動負債」に含めて四半期連結貸借対照表上に表示していません。

18 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

当社は、2021年度を初年度とする中期経営計画「VISION2023」の策定にあたり、当連結会計年度よりオペレーティングセグメントを次のとおり変更しております。

- ・ヘルスケアが当社の成長を中長期的に牽引し、その業績を明確に示すため、「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション」を「ヘルスケア」セグメントと「マテリアルズ」セグメントに分離
- ・「ドキュメント ソリューション」が、オフィスプリントにとどまらず、幅広く事業領域を拡大し、ビジネスに革新をもたらすソリューション・サービスを提供していくことを示すため、名称を「ビジネスイノベーション」セグメントに変更
- ・当社グループ内でのシナジー創出を加速し、印刷業界へさらなる価値をグローバルに提供していくため、「ドキュメント ソリューション」に含まれるプロダクション・サービスと、「ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション」に含まれるグラフィックシステムを、「マテリアルズ」セグメントのグラフィックコミュニケーションに統合

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞(再生医療)・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージングセグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

a. 売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	248,057	375,592
セグメント間取引	59	45
計	248,116	375,637
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	271,176	306,441
セグメント間取引	584	622
計	271,760	307,063
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	364,258	374,788
セグメント間取引	1,144	1,826
計	365,402	376,614
イメージング		
外部顧客に対するもの	113,898	148,313
セグメント間取引	936	1,113
計	114,834	149,426
セグメント間取引消去	2,723	3,606
連結合計	997,389	1,205,134

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	137,825	201,390
セグメント間取引	41	20
計	137,866	201,410
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	143,880	156,640
セグメント間取引	293	303
計	144,173	156,943
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	195,355	188,725
セグメント間取引	727	1,177
計	196,082	189,902
イメージング		
外部顧客に対するもの	64,059	75,726
セグメント間取引	438	448
計	64,497	76,174
セグメント間取引消去	1,499	1,948
連結合計	541,119	622,481

b. セグメント損益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益(損失)		
ヘルスケア	18,618	47,009
マテリアルズ	26,706	39,168
ビジネスイノベーション	28,747	25,493
イメージング	2,146	12,401
計	71,925	124,071
全社費用及びセグメント間取引消去	15,454	16,209
連結合計	56,471	107,862
営業外収益及び費用	43,098	22,039
税金等調整前四半期純利益	99,569	129,901

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	14,266	26,340
マテリアルズ	13,630	17,872
ビジネスイノベーション	15,333	11,470
イメージング	826	4,403
計	44,055	60,085
全社費用及びセグメント間取引消去	7,974	8,541
連結合計	36,081	51,544
営業外収益及び費用	21,289	573
税金等調整前四半期純利益	57,370	52,117

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

2【その他】

中間配当

2021年11月4日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第126期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2021年12月2日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 55.0円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 22,043百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められ

る監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。